

第7回：東北6県「東日本大震災関連倒産」の動向調査 <5年間累計>**5年目は37件、累計364件に****～県別は「宮城」、業種別は「サービス業」が最多～****はじめに**

東日本大震災の発生から丸5年を迎えようとしているが、東北6県では途切れることなくほぼ毎月、震災に関連した倒産が発生している。3年で関連倒産の発生がほぼ収束した阪神・淡路大震災と比較すると、改めてその影響の大きさが理解できよう。

そこで帝国データバンク仙台支店では、震災発生時の2011年3月から2016年2月までの5年間に判明した東北6県での「東日本大震災関連倒産」(任意整理含む)を対象に、県・業種・被害区分別に集計・分析した。

なお、同様の集計は今回で7回目。全国版も同時に発表している。

調査結果（要旨）

1. 5年間累計は、件数364件、負債総額1264億7100万円
2. 累計の県別では、「宮城」が170件で最多、「福島」60件、「岩手」37件など
3. 累計の業種別では、「サービス業」が89件で最多、「製造業」「小売業」各70件など
4. 累計の被害区分別では、大別して『直接被害型』122件、『間接被害型』242件
5. 5年目（2015年3月～2016年2月）は、件数37件、負債総額144億1200万円

※今回の集計対象：2011年3月11日から2016年2月末までの5年間に、法的整理（破産、民事再生、特別清算など）および任意整理が判明した負債1000万円以上の企業。

※直接被害型：震災の影響が地震や津波による「物理的被災」のケース。

※間接被害型：震災の影響が「得意先被災」や、風評被害を含めた「消費マインドの低下」、「流通の混乱」などのケース。

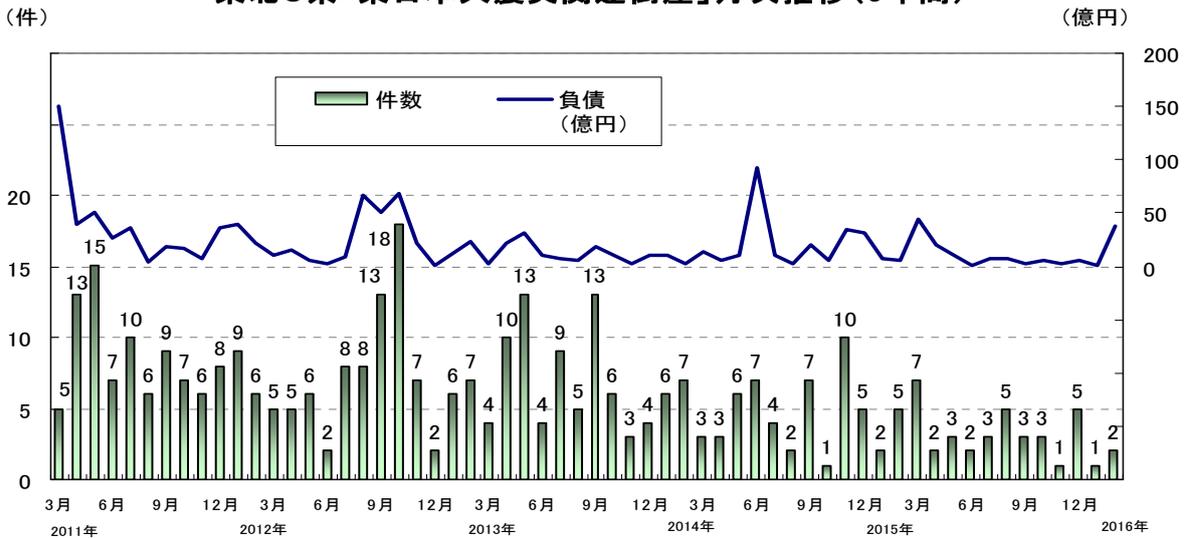
1. 5年間累計 ～件数 364 件、負債総額 1264 億 7100 万円～

東北6県における5年間（2011年3月～2016年2月）の東日本大震災関連倒産は、累計件数が364件、負債総額1264億7100万円となった。

1年目（2011年3月～2012年2月）は件数101件、負債総額453億1500万円。2年目（2012年3月～2013年2月）は件数87件、負債総額293億7000万円。3年目（2013年3月～2014年2月）は件数84件、負債総額136億3900万円。4年目（2014年3月～2015年2月）は件数55件、負債総額237億3500万円、5年目（2015年3月～2016年2月）は件数37件（前年同月比32.7%減）、負債総額144億1200万円（同39.3%減）だった。

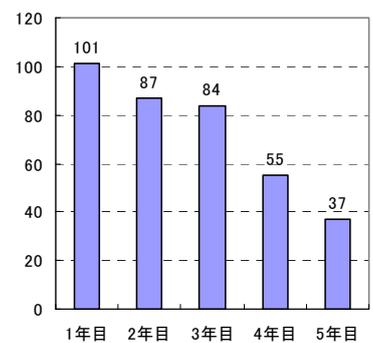
件数は4年連続で減少しているが、5年目になっても1年目の4割近くの倒産が発生しており、震災の影響の根深さがわかる。

東北6県「東日本大震災関連倒産」月次推移（5年間）



1年目			2年目			3年目			4年目			5年目							
年	月	件数	年	月	件数	年	月	件数	年	月	件数	年	月	件数					
2011	3	5	2012	3	5	2013	3	4	2014	3	3	2015	3	7					
	4	13		4	5		4	10		4	3		4	2					
	5	15		5	6		5	13		5	6		5	3					
	6	7		6	2		6	4		6	7		6	2					
	7	10		7	8		7	9		7	4		7	3					
	8	6		8	8		8	5		8	2		8	5					
	9	9		9	13		9	13		9	7		9	3					
	10	7		10	18		10	6		10	1		10	3					
	11	6		11	7		11	3		11	10		11	1					
	12	8		12	2		12	4		12	5		12	5					
	2012	1		9	2013		1	6		2014	1		6	2015	1	2	2016	1	1
		2		6			2	7			2		5		2	2			
(合計)		101	(合計)		87	(合計)		84	(合計)		55	(合計)		37					

震災関連倒産件数の年次推移



2. 県別 ～「宮城」170件で最多

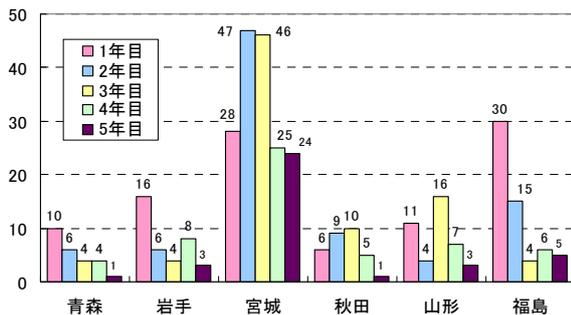
5年間累計の件数では、「宮城」が170件（構成比46.7%）で最多。以下、「福島」60件（同16.5%）、「山形」41件（同11.3%）、「岩手」37件（同10.2%）、「秋田」31件（同8.5%）、「青森」25件（同6.9%）と続いた。

5年目の件数では、「宮城」が24件（構成比64.9%）と4年連続で最多だった。6県すべて前年同期よりも減少し、「秋田」（前年同期比80.0%減）と「青森」（同75.0%減）などが大幅に減少したなか、「宮城」（前年同期比4.0%減）は横ばいで推移した。

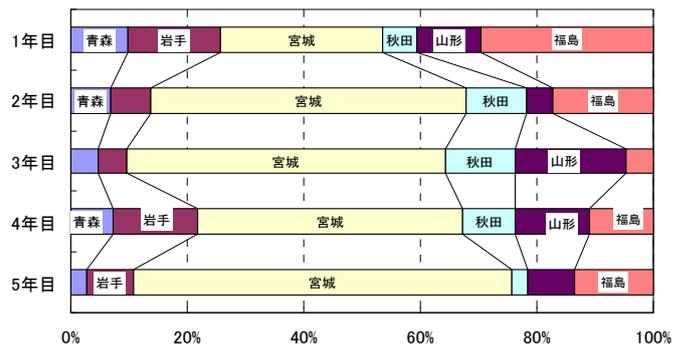
5年間累計の負債総額は、「宮城」が336億5700万円（構成比26.6%）で最も大きく、「岩手」264億4200万円（同20.9%）、「青森」233億6300万円（同18.5%）と続いた。

5年目の負債総額では、「宮城」が75億4500万円（同52.4%）で最大となり、「福島」が36億1000万円（同15.2%）で続き、この2県が前年同期比で増加した。

県別件数の推移



県別件数の構成比推移



東北6県震災関連倒産 県別・年目別表

県別	1年目		2年目			3年目			4年目			5年目			累計	
	件数	構成比	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比									
青森	10	9.9%	6	6.9%	▲40.0	4	4.8%	▲33.3	4	7.3%	0.0	1	2.7%	▲75.0	25	6.9%
	15,995	35.3%	5,463	18.6%	▲65.8	640	4.7%	▲88.3	1,180	5.0%	84.4	85	0.6%	▲92.8	23,363	18.5%
岩手	16	15.8%	6	6.9%	▲62.5	4	4.8%	▲33.3	8	14.5%	100.0	3	2.9%	▲62.5	37	10.2%
	6,533	14.4%	8,851	30.1%	▲35.5	159	1.2%	▲98.2	10,709	45.1%	6635.2	190	0.8%	▲98.2	26,442	20.9%
宮城	28	27.7%	47	54.0%	67.9	46	54.8%	▲2.1	25	45.5%	▲45.7	24	64.9%	▲4.0	170	46.7%
	5,423	12.0%	7,185	24.5%	32.5	7,476	54.8%	4.1	6,028	25.4%	▲19.4	7,545	52.4%	25.2	33,657	26.6%
秋田	6	5.9%	9	10.3%	50.0	10	11.9%	11.1	5	9.1%	▲50.0	1	2.9%	▲80.0	31	8.5%
	3,732	8.2%	3,354	11.4%	▲10.1	898	6.6%	▲73.2	2,079	8.8%	131.5	2,000	0.8%	▲3.8	12,063	9.5%
山形	11	10.9%	4	4.6%	▲63.6	16	19.0%	300.0	7	12.7%	▲56.3	3	8.1%	▲57.1	41	11.3%
	3,932	8.7%	238	0.8%	▲93.9	3,373	24.7%	1317.2	1,659	7.0%	▲50.8	982	6.8%	▲40.8	10,184	8.1%
福島	30	29.7%	15	17.2%	▲50.0	4	4.8%	▲73.3	6	10.9%	50.0	5	9.1%	▲16.7	60	16.5%
	9,700	21.4%	4,279	14.6%	▲55.9	1,093	8.0%	▲74.5	2,080	8.8%	90.3	3,610	15.2%	73.6	20,762	16.4%
合計	101	100.0%	87	100.0%	▲13.9	84	100.0%	▲3.4	55	100.0%	▲34.5	37	100.0%	▲32.7	364	100.0%
	45,315	100.0%	29,370	100.0%	▲35.2	13,639	100.0%	▲53.6	23,735	100.0%	74.0	14,412	100.0%	▲39.3	126,471	100.0%

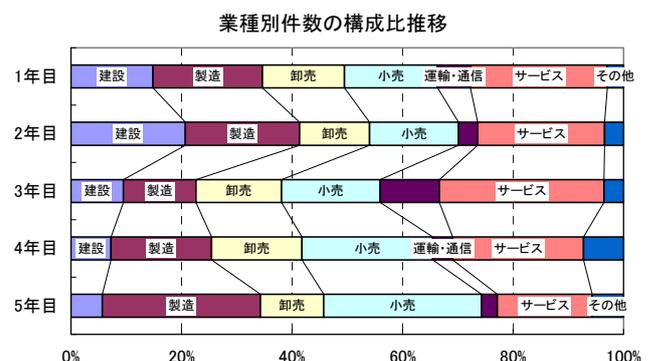
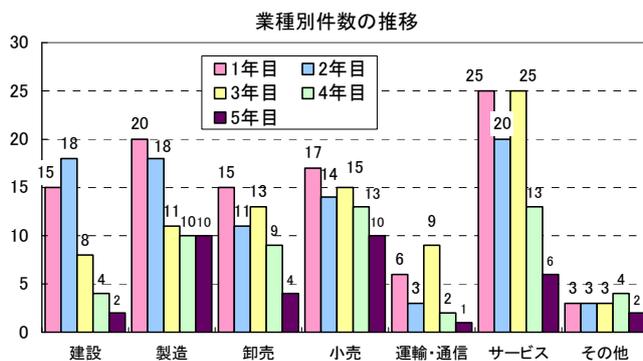
3. 業種別 ～「サービス業」89件で最多

5年間累計の件数では、「サービス業」が89件（構成比24.5%）で最多。以下、「製造業」と「小売業」が各70件（同各19.2%）、「卸売業」52件（同14.3%）、「建設業」47件（同12.9%）と続いた。

5年目の件数では、「製造業」と「小売業」が各11件で最多。「製造業」のみが前年同期比で増加した。

5年間累計の負債総額は、「サービス業」が411億7500万円（構成比32.6%）で最も大きく、「製造業」228億4400万円（同18.1%）、「小売業」189億8500万円（同15.0%）と続いた。

5年目の負債総額では、「サービス業」が70億7600万円（同49.1%）で最も大きかった。前年同期よりも増加した業種は、「サービス業」（227.4%増）と「製造業」（15.4%増）だった。



東北6県震災関連倒産 業種別・年目別表

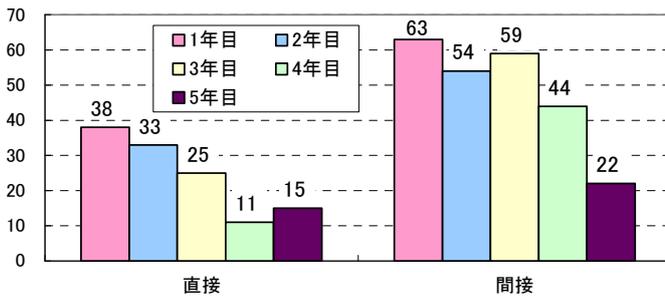
業種別	1年目		2年目			3年目			4年目			5年目			累計	
	件数	構成比	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比									
建設業	15	14.9%	18	20.7%	20.0	8	9.5%	▲ 55.6	4	7.3%	▲ 50.0	2	5.4%	▲ 50.0	47	12.9%
	2,081	4.6%	6,920	23.6%	232.5	992	7.3%	▲ 85.7	509	2.1%	▲ 48.7	400	2.8%	▲ 21.4	10,902	8.6%
製造業	20	19.8%	18	20.7%	▲ 10.0	11	13.1%	▲ 38.9	10	18.2%	▲ 9.1	11	29.7%	10.0	70	19.2%
	6,859	15.1%	4,451	15.2%	▲ 35.1	1,098	8.1%	▲ 75.3	4,846	20.4%	341.3	5,590	38.8%	15.4	22,844	18.1%
卸売業	15	14.9%	11	12.6%	▲ 26.7	13	15.5%	18.2	9	16.4%	▲ 30.8	4	10.8%	▲ 55.6	52	14.3%
	4,286	9.5%	4,488	15.3%	4.7	1,140	8.4%	▲ 74.6	1,132	4.8%	▲ 0.7	749	5.2%	▲ 33.8	11,795	9.3%
小売業	17	16.8%	14	16.1%	▲ 17.6	15	17.9%	7.1	13	23.6%	▲ 13.3	11	29.7%	▲ 15.4	70	19.2%
	13,813	30.5%	1,059	3.6%	▲ 92.3	1,350	9.9%	27.5	2,348	9.9%	73.9	415	2.9%	▲ 82.3	18,985	15.0%
運輸・通信業	6	5.9%	3	3.4%	▲ 50.0	9	10.7%	200.0	2	3.6%	▲ 77.8	1	2.7%	▲ 50.0	21	5.8%
	654	1.4%	1,483	5.0%	126.8	1,729	12.7%	16.6	336	1.4%	▲ 80.6	85	0.6%	▲ 74.7	4,287	3.4%
サービス業	25	24.8%	20	23.0%	▲ 20.0	25	29.8%	25.0	13	23.6%	▲ 48.0	6	16.2%	▲ 53.8	89	24.5%
	14,285	31.5%	10,687	36.4%	▲ 25.2	6,966	51.1%	▲ 34.8	2,161	9.1%	▲ 69.0	7,076	49.1%	227.4	41,175	32.6%
その他	3	3.0%	3	3.4%	0.0	3	3.6%	0.0	4	7.3%	33.3	2	5.4%	▲ 50.0	15	4.1%
	3,337	7.4%	282	1.0%	▲ 91.5	364	2.7%	29.1	12,403	52.3%	3307.4	97	0.7%	▲ 99.2	16,483	13.0%
合計	101	100.0%	87	100.0%	▲ 13.9	84	100.0%	▲ 3.4	55	100.0%	▲ 34.5	37	100.0%	▲ 32.7	364	100.0%
	45,315	100.0%	29,370	100.0%	▲ 35.2	13,639	100.0%	▲ 53.6	23,735	100.0%	74.0	14,412	100.0%	▲ 39.3	128,471	100.0%

4. 被害区分別 ～『直接型』5年目、前年同期比36.4%増

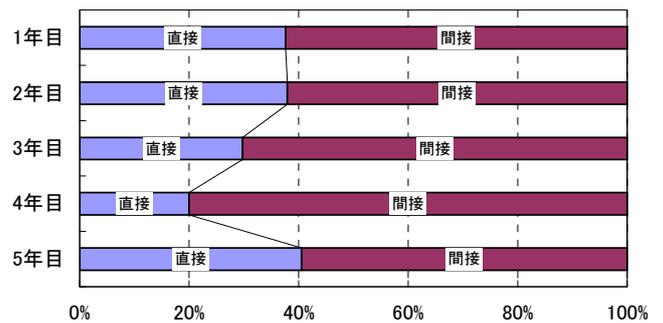
5年間累計の件数では、『直接被害型』に分類される津波や地震被害などの「物理的被災」が122件（構成比33.5%）。対して『間接被害型』の合計は242件（同66.5%）だった。『間接型』のうち、消費自粛や風評被害による販売不振である「消費マインドの低下」が140件（同38.5%）で全体のうちの最多。ほか「得意先被災」26件（同7.1%）と続いた。

5年目の件数では、『直接型』が15件と前年同月比で4件（36.4%）増加し、全体に対する構成比は同20.5ポイント増の40.5%と4割に達した。補助金等の支援により事業再開を図ったものの、業績悪化から行き詰まったケースや震災後休眠状態だったものをここにきて倒産処理するケースが増えたことが要因と思われる。一方『間接型』は大幅（同50.0%減）に減少し、1年目の3分の1ほどにとどまっている。

被害区分別の推移



被害区分別件数の構成比推移



東北6県震災関連倒産 被害区分別・年目別表

被害区分	1年目		2年目			3年目			4年目			5年目			累計		
	件数	構成比	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比	前年同期比 (%)	件数	構成比	
直接	38	37.6%	33	37.9%	▲13.2	25	29.8%	▲24.2	11	20.0%	▲56.0	15	40.5%	36.4	122	33.5%	
間接	物理的被災	38	37.6%	33	37.9%	▲13.2	25	29.8%	▲24.2	11	20.0%	▲56.0	15	40.5%	36.4	122	33.5%
	得意先被災	11	10.9%	1	1.1%	▲90.9	5	6.0%	400.0	7	12.7%	40.0	2	5.4%	▲71.4	26	7.1%
	仕入先被災	3	3.0%	1	1.1%	▲66.7	1	1.2%	0.0	1	1.8%	0.0	0	0.0%	▲100.0	6	1.6%
	消費マインドの低下	29	28.7%	27	31.0%	▲6.9	40	47.6%	48.1	27	49.1%	▲32.5	17	45.9%	▲37.0	140	38.5%
	流通の混乱	3	3.0%	7	8.0%	133.3	1	1.2%	▲85.7	1	1.8%	0.0	1	2.7%	0.0	13	3.6%
	市場価格の混乱	2	2.0%			▲100.0	4	4.8%	-		0.0%	▲100.0	1	2.7%	-	7	1.9%
	連鎖倒産	6	5.9%	1	1.1%	▲83.3	1	1.2%	0.0	1	1.8%	0.0	0	0.0%	▲100.0	9	2.5%
	生産計画の変更・頓挫	2	2.0%	10	11.5%	400.0	1	1.2%	▲90.0	2	3.6%	100.0	1	2.7%	▲50.0	16	4.4%
	公共工事の減少	2	2.0%			▲100.0	1	1.2%	-		0.0%	▲100.0	0	0.0%	-	3	0.8%
その他	5	5.0%	7	8.0%	40.0	5	6.0%	▲28.6	5	9.1%	0.0		0.0%	▲100.0	22	6.0%	
(間接合計)	63	62.4%	54	62.1%	▲14.3	59	70.2%	9.3	44	80.0%	▲25.4	22	59.5%	▲50.0	242	66.5%	
合計	101	100.0%	87	100.0%	▲13.9	84	100.0%	▲3.4	55	100.0%	▲34.5	37	100.0%	▲32.7	364	100.0%	

5. 今後の見通し ～徐々に収束するものの業績低迷企業への影響長引く～

東北6県における5年間累計（2011年3月～2016年2月）の東日本大震災関連倒産は、件数364件、負債総額1264億7100万円となった。県別では被災規模の大きい「宮城」（170件）と「福島」（60件）の順に、業種別では「サービス業」（89件）、「製造業」「小売業」（各70件）の順に多かった。被害区分別では、『直接被害型』122件、『間接被害型』が242件だった。

5年目において件数は37件と4年連続で減少し、負債総額も2年ぶりに減少した。被災3県別にみると「宮城」（24件）、「福島」（5件）、「岩手」（3件）ともに減少したが、「宮城」は1件（4.0%）減とほぼ横ばいだった。

阪神・淡路大震災は震災後3年で関連倒産がほぼ収束し、東日本大震災関連倒産も全国ベースの5年目（167件）は1年目（650件）に対し74.3%減となっており、徐々に収束に向かいつつある。それに対し東北は同じく63.4%減となり、徐々に収束はしているものの全国ベースよりもそのペースが遅いことがわかる。様々な支援を得て事業を継続しているものの業績が低迷している企業は多く、被災地の人口流出や原発事故処理の長期化による風評被害などの影響は長引いており、完全収束にはまだ時間がかかると思われる。

東北6県震災関連倒産 負債額上位11社(5年間累計)

順位	T D B 企業コード	企 業 名	所 在 地	負 債 (百万円)	業 種	倒産年月／ 態 様
1	120032283	中 三	青 森 県 青 森 市	12,250	百貨店経営	2011年3月／ 民事再生法
2	130006812	一関カントリー倶楽部	岩 手 県 一 関 市	8,678	ゴルフ場賃貸	2014年6月／ 破 産
3	130006680	花 巻 管 理 <旧商号：花巻温泉>	岩 手 県 花 巻 市 登記面＝東京都中央区	5,400	元・観光ホテル 経 営	2012年8月／ 特別清算
4	100269456	シ ン コ ー	宮 城 県 石 巻 市	3,700	水産加工	2016年2月／ 民事再生法
5	260252257	福 郷	福 島 県 白 河 市	3,330	ゴルフ場経営	2015年3月／ 破 産
6	100403132	七ヶ浜漁業	宮 城 県 塩 竈 市	2,941	遠洋漁業	2014年12月／ 特別清算
7	170010266	庄内東信グリーンビジネス	山 形 県 酒 田 市	2,400	ゴルフ場経営	2012年1月／ 破 産
8	150099381	マリン総合開発	秋 田 県 男 鹿 市	2,193	元・観光ホテル 経 営	2011年12月／ 特別清算
9	150266041	ぶなの森玉川温泉	秋 田 県 仙 北 市	2,000	温泉旅館経営	2015年4月／ 民事再生法
	120225477	中三友の会	青 森 県 青 森 市	2,000	商品売買取次	2011年3月／ 破 産
	100294922	遠刈田ホテル	宮 城 県 蔵 王 町	2,000	観光ホテル経営	2013年5月／ 民事再生法

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店情報部 紺野
TEL 022-224-1451 (代) FAX 022-265-5060

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。